

委員会の動き

(2026年6月～2026年8月)

運営会議

委員長 藤森 智



2026年度第1回の運営会議は7月16日に、14名の委員（オンライン参加含む）+4名のオブザーバーが参加して開催された。まず会長・運営会議委員改選後の初回委員会であることから、古橋新会長・新委員4名の挨拶と自己紹介が行われた。次に報告事項として次の報告がなされた。講習会・見学会予定、JSSIアンバサダー、免震・制振データ集積、東京ファブリック免震事業撤退等。続いて古橋新会長より協会運営方針（E-Isolation活用・情報発信拡大・次世代育成）が述べられた。最後に各委員から協会の普及活動等について意見交換を行った。

技術委員会

委員長 高山 峯夫



2026年7月28日に熊本地震が発生しました。10年前は主に布田川断層で地震が発生しましたが、今回は日奈久断層での地震でした。この地震によって、建物や人的な被害も発生しています。一方、免震構造に関しては多くの建物でその効果を発揮したことが明らかになっています。ただ、八代地域にあった市役所などでは積層ゴムに損傷が生じています。しかし、いずれの免震建物もその効果を発揮し、建物や内部での大きな被害は発生していません。八代地域で観測された地震動をみると、周期3秒付近が卓越した長周期成分が含まれており、これが免震建物の応答変形を大きくしたものと考えられます。八代地域は地盤が軟弱であり、これがどの程度地震動に影響したかについては検討が必要だと考えています。

今回のように積層ゴムが損傷した事象は初めてであり、免震建物の地震時応答について分析を行い、今後の免震建物の設計に反映できればと考えています。

免震設計部会

委員長 藤森 智



設計小委員会では、免震建物の接合部・取付け躯体設計指針（第4版）を、新しい知見の追加以外に設計者がより理解し易い説明を加える等の改訂を検討している。また免震部材部会における免震部材接合部に関するWGに参加し連携した活動を行っている。さらに免震建物における対津波マニュアルに関しては、中間層免震の事例を含めた改訂作業中である。

入力地震動小委員会では、設計入力地震動ガイドラインの次期改訂に向けて、各章の修正や追加の内容について確認を進めている。またJSCAの耐震性能認証制度について情報共有している。設計支援ソフト小委員会では、免震建物の耐風設計指針における免震層の簡易風応答評価方法の計算Excel2023年仕様を改良し、JSSIのHPにアップロードしている。

●設計小委員会

委員長 中川 理



接合部の設計および津波への対応を主なテーマとして活動している。接合部の設計に関しては、「免震部材の接合部・取付け躯体の設計指針」の改定を視野に入れ、指針内で示される仮定条件や内容などの背景を説明し、設計者がより理解し易い内容へとすべく、議論・協議を継続し行っている。津波については、「免震建物における対津波構造設計マニュアル」の改定を目指し活動を行っている。設計小委員会は20年以上の歴史があるため、前回委員会では「免震建築物の耐震性能評価表示指針及び性能評価例（2005年11月）」の紹介など、比較的新しい委員に対し過去の活動内容の情報共有を行った。設計小委員会の委員数名は、免震部材部会（高山委員長）の「免震部材接合部標準化WG」および「アンカーボルト実験WG」に参加し、それらWGと連携し活動を行っている。

●入力地震動小委員会

委員長 久田 嘉章



2026年7月3日に第152回の小委員会を開催した。まず次期の設計用入力地震動作成ガイドラインの改訂の進捗状況を確認した。次に話題提供として、令和6年能登半島地震で被災した鉄骨造建物と周辺地盤の振動測定、防災科技研のフラットファイルデータからコンターマップを描画する試み、本年度のESG7に投稿した微動観測に関する論文、南海・相模トラフの地震を想定したSGFの海溝型地震への適用事例や公開データなどが紹介された。

●設計支援ソフト小委員会

委員長 會田 裕昌



現在は今までのVBAでの提供から一歩発展させた形にすべく利用プログラムの検討を行っている。今後はWebベースでの提供にしていくと共にAIコーディングの活用を目指す（特にUI周り）。

耐風設計部会

委員長 吉江 慶祐



①時刻歴応答解析ガイドライン、②免震部材の疲労評価のための風の継続時間の考え方、③免震部材の水平クリープ変形に関して議論を行った。風応答評価WG（主査・佐藤大樹先生（科学大））より、活動の開始と、①の主要検討事項である時刻歴風応答解析での風方向・風直交方向・ねじれ成分の組合せ方に関する検討状況が報告された。この検討モデルを用いて弾性応答時と弾塑性応答時の最不利風向の比較を行い、検討用風向に関する情報の整備を進めることとした。今年の日本建築学会大会において②、③に関連する研究発表がいくつか予定されており、注目することとした。

施工部会

委員長 淵本 正樹

JSSI施工標準・維持管理基準2026改訂講習会が8月28日に開催された。施工部会は「JSSI免震構造

施工標準2025」に関する部分を担当した。講演内容は今回改訂した部分に限らず、施工標準の重要な部分をピックアップすることとし、『施工計画の立案』『製作管理』『仮設計画』『基礎免震の施工』『中間階免震の施工』を中心に構成した。発表者は2名だが、その他のメンバーは質疑応答の対応要員として、リモート参加した。

免震部材部会

委員長 高山 峯夫



免震部材部会では、水没したオイルダンパーの性能確認実験を実施している。工場内に水槽を設置してオイルダンパーを所定の期間水没させて、その後加振実験を行っている。

制振構造部会

委員長 辻 泰一

●制振評価小委員会

委員長 佐藤 大樹



制振評価小委員会は7月28日に開催した。本小委員会の下に設置されている制振設計WG、制振部材解析法WG、制振構造解析・設計例WG、制振普及WGの主査から活動状況についての報告があった。特に、制振構造解析・設計例WGは曲げせん断モデルを用いた制振構造の解析・設計を目指した活動についての報告があった。また制振普及WGからは、2027年度に出版を目指しているパッシブ制振マニュアル別冊についての報告があった。

●制振部材品質基準小委員会

委員長 辻 泰一



本年度活動計画の一つである制振建物の設計事例の情報収集として、日本建築構造技術者協会（JSCA）主催のJSCA構造デザイン発表会2025にて発表された制振建物を題材に意見交換を行い、その原理・特徴や傾向について協議した。なお、

2025年度開催の「最近の制振構造の傾向と設計事例 2026」講習会がJSSIオンデマンドカレッジのコンテンツとして公開された。当日参加できなかった方や再度聴講したい方にもオンデマンド受講の機会が提供されることで、一層の制振構造の普及展開に期待したい。(小委員会Web開催:6/24(10名)・8/26(11名))

防耐火部会

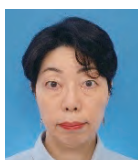
委員長 池田 憲一



「耐火構造用性能担保温度並びに共通加熱試験体適合確認済み免震材料一覧」改訂の検討を継続している。また、防耐火評定部会において同一覧への追加申請、および、新規申請の審査を受け付けている。

免震Exp.J改訂部会

委員長 山口 秋子



「免震エキスパンションジョイントガイドライン」の改定に向け、6/25、8/20に部会を開催し、用語表現の改定、第1章から第7章までの改定内容について提案され、議論がなされた。次回以降はレイアウトも含めて全体を通しての見直し作業を行うこととなった。

実大動的特性評価委員会

委員長 室田 伸夫



委員会では、2026年度に予定している実大動的特性評価実験に向けて、試験計画の詳細検討を進めている。第12回委員会(7月22日)では、履歴安定限界の評価を目的とした試験プログラムについて議論を行い、性能保証変形領域から限界変形領域までを対象とした加振手順および試験条件の検討を実施した。特に、履歴不安定現象が発現する変形領域における履歴特性の変化を把握するための試験方法や、履歴不安定性を定量的に評価するための指標について意見交換を行った。また、試験体の繰返し加振による影響を考慮した試験数の設定や、限界変形領域における試験パラメータの

設定方法についても議論を行った。これらの議論を踏まえ試験案の再整理を進めており、次回委員会において2026年度実験計画を最終決定する予定である。

建築基準整備 促進事業対応委員会

委員長 秦 一平



本委員会では、積層ゴムの経年変化に関する最新知見を収集し、それに基づく経年変化予測方法を策定することを目的としている。また、既存免震建物について、設計時に想定した経年変化率を上回る場合の建物応答への影響を検証する。さらに、本事業の総括的目的として、平成12年建設省告示第2009号(免震告示)および第1446号(材料告示)の規制合理化に資する技術的知見の整理を行う。2026年6月から8月には、各WGにおいて検討を進めた。WG1では、各メーカーが経年変化予測式を構築するための材料物性試験を開始し、試験経過について報告があった。WG2では、経年変化の影響検討を各社で実施し、途中経過の報告があった。WG3では、適判機関へのアンケート結果と二次調査結果を分析した。

普及委員会

委員長 前林 和彦



今年度の一般向け普及活動の中心の一つである大桃美代子さんの免震アンバサダー就任および今後の活動を推進するための特別WG(大桃アンバサダー免震PRラボ:(通称)大桃免震ラボ)を普及委員会内に設置した。松田平田設計 藤田氏をリーダーに10名のメンバーで構成されている。大桃さんの所属事務所と調整の上、10月21日にアンバサダー就任式を行うこととし、その準備を開始した。今年度の活動についても、今後具体的な企画を検討し、順次実施していく予定である。

教育普及部会

委員長 谷沢 弘容



講習会WG、アプリWG、体験会SWG、見学会

SWGの4つのカテゴリーで活動している。8月5日にBRIDGESTONE免震館において小学生向けにイベントを行った。横浜市子ども会連絡協議会と共催し、地震の揺れを体験したり、免震建物の工作を行った。大変好評で当日の模様を、後日ユーチューブでも配信している。

出版部会

委員長 浜辺 千佐子



出版部会の全体会議を2026年6月24日にWebにて開催した。会議では、2026年7月末発行の会誌133号の進捗確認と、10月末発行予定の会誌134号の掲載案件について検討を行った。今回、数名の委員の入れ替わりがあったことから、今後に向けて記事査読における確認ポイントの整理を行い標準化をはかった。引き続き、皆様からの掲載案件や訪問建物候補に関する情報提供を募集しております。今後ともご協力のほど、よろしくお願いいたします。

社会環境部会

委員長 人見 泰義



日本免震構造協会SDGsへの取り組み内容を会員の皆様が実行できるように、免震建物のCO2排出量の資料収集を行いました。2028年から建築LCAが施行されますが、免震構造のような高い耐震性を持った建物が、きちんと評価されるような仕組みとなるよう、国交省と協議を進めています。

情報発信部会

委員長 磯部 共伸



部会活動及びYouTube動画の製作・発信を継続しています。「免震建物を知ろう」シリーズや、「免震の不思議体験教室」として8月に開催された子供イベントの免震工作状況なども動画で発信しています。Xでの協会情報発信も随時行っています。

国際委員会

委員長 齊藤 大樹



8月24日に国際委員会が開催された。日鉄エンジニアリング㈱から、球面すべり支承の概要、採用実績および関連規格についてご講演いただいた。日本では告示第1446号、米国ではASCE/SEI 7-16、欧州ではBS EN 15129が用いられていることなどが説明された。令和8年度の国土交通省受託事業については、事務局から、11月にエルサルバドルおよびグアテマラを訪問し、現地セミナーを開催する予定であることが説明された。

免震・制振構造技術の海外展開検討部会

委員長 高山 峯夫



2026年度の国交省の国際展開事業では、グアテマラとエルサルバドルを対象に実施する。11月上旬に両国を訪問してワークショップを実施する予定である。

資格制度委員会

委員長 北嶋 圭二



資格制度委員会（運営幹事会及び6部会（2資格の試験、審査、更新の部会）で構成）は、当協会が認定する「免震部建築施工管理技術者」及び「免震建物点検技術者」の資格に関わる講習・試験及び更新講習（毎年度計4回）の実施、及びその合否判定の事業を担当している。2000年に発足した当協会の資格制度の資格保有者数は2026年9月現在、施工管理技術者6,016名、点検技術者2,706名となっている。

2026年度の施工管理技術者講習・試験はオンデマンド講習を6月末から、IBT試験を7月19日（日）に実施したが、本人確認開始に大幅な遅れが発生した。7月29日臨時運営幹事会での協議内容に従い、受験者416名のうち、10月12日（月・祝）開催の再試験を選択した受験者28名および返金を選択した受験者3名を除く、「7月19日（日）当日の試験結果」を元に合否判定を希望する受験者385名に対して、9月2日開催の運営幹事会での審査の結果、合格者は327名であった。

点検技術者講習・試験は10月上旬から申込み、オンデマンド講習が12月中旬から、IBT試験が1月24日（日）に予定している。また、更新講習は既に申し込みは終了しており、昨年同様eラーニングで実施する。施工更新講習は、講習期間が10月2日（金）～19日（月）で、1,027名が受講予定である。点検更新講習は、講習期間が11月6日（金）～24日（火）で、332名が受講予定である。各試験、講習の詳細は決定次第、協会HPで公開していくので参照していただきたい。

免震建物普及促進委員会

委員長 早部 安弘

新設計法検討部会

委員長 早部 安弘



2026年7月29日に第25回部会を開催した。試設計の内容と新設計法の整合性について確認を行った。今までの部会の資料を整理し、新設計法（簡易設計法）を報告書にまとめる作業を始めた。報告書のスタイルを定め、各章の分担を決めて、執筆作業に取り掛かった。今後の作業は全体の整合性である。